



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社 上場取引所 東
コード番号 8032 URL <https://www.kamipa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 渡辺 昭彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部本部長 (氏名) 藤井 賢一郎 (TEL) 03(3534)8522
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	534,230	△2.0	17,403	△14.1	16,753	△21.1	10,357	△59.2
2023年3月期	545,279	22.6	20,264	44.1	21,233	41.1	25,392	120.8

(注) 包括利益 2024年3月期 18,795百万円(△33.6%) 2023年3月期 28,287百万円(126.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	788.61	786.94	8.4	4.4	3.3
2023年3月期	1,851.04	1,847.27	24.0	5.9	3.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 329百万円 2023年3月期 407百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	372,645	138,347	34.2	10,355.60
2023年3月期	385,129	128,295	30.7	8,627.79

(参考) 自己資本 2024年3月期 127,526百万円 2023年3月期 118,356百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	20,891	△2,917	△31,678	17,387
2023年3月期	304	23,673	△10,086	30,550

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	1,667	6.5	1.6
2025年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00	1,718	16.5	1.4
	—	125.00	—	125.00	250.00		30.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	18,000	3.4	18,000	7.4	10,000	△3.4	812.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）JP CORELEX (Vietnam) Co., Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	15,021,551株	2023年3月期	15,021,551株
② 期末自己株式数	2024年3月期	2,706,866株	2023年3月期	1,303,560株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	13,133,138株	2023年3月期	13,717,473株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	231,421	2.6	3,393	32.8	6,869	23.0	5,052	△68.7
2023年3月期	225,597	9.1	2,556	△8.6	5,582	13.6	16,160	582.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	384.03		383.22					
2023年3月期	1,176.10		1,173.71					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	235,566	86,825	86,825	36.8	7,031.39			
2023年3月期	240,839	85,777	85,777	35.6	6,237.06			

(参考) 自己資本 2024年3月期 86,749百万円 2023年3月期 85,702百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(追加情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上収益534,230百万円（前期比2.0%減）、営業利益17,403百万円（同14.1%減）、経常利益16,753百万円（同21.1%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期は当社が東京都中央区に所有する固定資産の一部譲渡に伴う固定資産売却益の計上があったこと等から、前期比59.2%減の10,357百万円となりました。

当連結会計年度のセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

「国内卸売」

紙は、デジタル化の進展など構造的要因による需要減少に加え、定期雑誌の休刊や発行部数の減少、またチラシやカタログ等の発行回数や部数の減少、判型縮小等により、販売数量は前期に比べ減少しました。

板紙は、インパウンドの回復等による人流の増加に伴い医薬品・化粧品向け等が堅調であったものの、物価上昇に伴う消費者の買い控え等により通販・加工食品向け需要が減少したことに加え、自動車及び機械関連向けの需要回復の遅れにより段ボール原紙の販売数量が減少したことから、販売数量は前期に比べ減少しました。

エレクトロニクス関連を中心とする機能材料製品については、需要の回復が見られました。

これらの結果、販売数量は減少したものの、前年度に実施した紙、板紙の価格修正により販売価格が上昇したことから、売上収益は前期比7.0%増の196,359百万円となりました。

経常利益は、運賃や倉庫料等の物流費や人件費の増加があったものの、売上収益の増加が上回り、前期比24.5%増の6,673百万円となりました。

「海外卸売」

主要拠点である米国、英国、豪州では、デジタル化の進行などによる需要の減少及び得意先の在庫調整が長引いたことにより、紙・板紙の販売数量・販売金額が減少しました。本邦からの輸出においては、紙は前年並みに推移し、板紙は当事業年度末に向けて回復の傾向はみられたものの、中国や東南アジアにおける景気停滞に伴う需要の減少や価格競争により、販売数量・販売金額ともに減少しました。

これらの結果、売上収益は前期比7.7%減の260,104百万円となりました。

経常利益は、売上収益の減少に加えて、人件費や金利上昇に伴う支払利息の増加等により、前期比72.3%減の3,481百万円となりました。

「製紙加工」

段ボール事業及び再生家庭紙事業ともに販売数量は減少したものの、前年度に段階的に実施した価格修正の浸透により販売価格が上昇したことから、売上収益は前期比2.3%増の50,051百万円となりました。

経常利益は、原燃料及び電力価格、副資材コストの高止まり等があったものの、売上収益の増加と生産効率向上への取り組みなどの結果により、前期比94.9%増の7,044百万円となりました。

「環境原材料」

古紙事業は、紙・板紙需要の減少に伴う古紙の発生数量減少が継続しており、国内、米国ともに販売数量は減少し、米国においては販売価格も下落したことから、売上収益は減少しました。一方、パルプの販売は、中国・韓国を中心に海外製紙メーカー向けの販売数量が増加し、また木質バイオマス発電所向け燃料の販売数量も増加しました。

これらの結果、売上収益は前期比11.7%減の23,641百万円となりました。

経常利益は、木質バイオマス発電所向け燃料販売事業及び総合リサイクル事業において増益となったものの、国内、米国の古紙事業における売上収益の減少等により、前期比13.7%減の1,645百万円となりました。

「不動産賃貸」

前期において当社が東京都中央区に所有する固定資産の一部譲渡を行ったことにより賃貸料収入が減少し、売上収益は前期比2.6%減の4,075百万円となりました。

経常利益は、売上収益が減少したものの、前期において固定資産の一部譲渡に伴う一時費用の発生があったことや不動産管理費等の減少により、前期比9.5%増の1,540百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、時価上昇により投資有価証券が増加したものの、預金や棚卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べて12,485百万円減の372,645百万円となりました。

総負債は、有利子負債や未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べて22,537百万円減の234,297百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得等により自己株式が増加したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上やその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べて10,052百万円増の138,347百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて13,164百万円減少し、17,387百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の納付による支出等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上や棚卸資産の減少等により、20,891百万円の収入となりました（前期は304百万円の収入）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により2,917百万円の支出となりました（前期は23,673百万円の収入）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済や自己株式の取得等により31,678百万円の支出となりました（前期は10,086百万円の支出）。

(4) 今後の見通し

「国内卸売」

国内の景気は緩やかに回復基調であるものの、人口の減少や少子高齢化の進行、またデジタル化の加速といった要因により、紙の需要は今後も縮小していくものと想定しております。板紙に関しては、賃上げによる個人消費マインドの改善や、自動車及び機械関連向けの需要回復が期待されております。経費面においては、物流費や人件費等の増加を見込んでおります。

「海外卸売」

海外市場においては、需要は縮小傾向ではあるものの、主要拠点における得意先の在庫調整も一巡し、また補完的なM&Aを通じたシェア拡大や高付加価値製品の販売増加を見込んでおります。

「製紙加工」

製紙加工事業においては、原燃料費をはじめとする製造関連コストは依然として高止まりする想定ではあるものの、販売単価の上昇を見込んでおります。

「環境原材料」

古紙事業においては、紙・板紙の需要減に伴う古紙発生量の減少が見込まれております。太陽光発電事業及び総合リサイクル事業は安定した収益を見込んでおります。

「不動産賃貸」

引き続きテナントビルの高水準の稼働率を維持する見通しであり、今後も安定した収益を見込んでおります。

2025年3月期の連結業績予想については、営業利益18,000百万円（前期比3.4%増）、経常利益18,000百万円（同7.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10,000百万円（同3.4%減）としております。

なお、当社は新たに「OVOL中期経営計画2026」を策定いたしました。本日、東京証券取引所に「OVOL中期経営計画2026策定に関するお知らせ」を開示しておりますのでご覧ください。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。

配当につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案することとしております。また、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本的な方針としております。

2024年度よりスタートした中期経営計画2026の期間におきましては、市場の期待に応える積極的な株主還元として「連結配当性向を30%以上とする累進配当」を行う方針といたしました。

・当期の配当

2023年度につきましては、1株当たり130円（中間配当65円は実施済み）の予定です。

・次期の配当

2024年度につきましては、連結業績予想に基づく配当性向30%以上の配当として、これまでを大幅に更新する1株当たり250円（中間配当125円）を予定しております。

なお、当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる。」旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、中長期的な視点から、競争力強化、機能強化のための資金需要に備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,141	17,806
受取手形及び売掛金	139,528	143,449
棚卸資産	65,430	56,504
その他	5,759	7,216
貸倒引当金	△1,830	△2,012
流動資産合計	240,028	222,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,706	33,993
機械装置及び運搬具（純額）	24,914	22,887
工具、器具及び備品（純額）	1,129	1,293
土地	28,870	29,002
リース資産（純額）	216	228
使用権資産（純額）	8,736	9,222
建設仮勘定	651	218
有形固定資産合計	99,222	96,842
無形固定資産		
のれん	2,916	3,783
その他	2,670	2,814
無形固定資産合計	5,586	6,598
投資その他の資産		
投資有価証券	32,893	39,949
繰延税金資産	2,691	2,795
退職給付に係る資産	181	194
その他	6,834	5,449
貸倒引当金	△2,366	△2,185
投資その他の資産合計	40,233	46,201
固定資産合計	145,041	149,641
繰延資産	61	41
資産合計	385,129	372,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,714	99,470
短期借入金	48,400	36,395
1年内返済予定の長期借入金	12,469	4,206
コマーシャル・ペーパー	-	8,000
1年内償還予定の社債	-	20,000
リース債務	2,007	2,276
未払法人税等	10,890	2,910
賞与引当金	2,270	2,267
役員賞与引当金	350	272
廃棄物処理費用引当金	168	-
その他	11,189	13,542
流動負債合計	192,456	189,337
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期借入金	18,018	14,357
リース債務	8,292	8,681
繰延税金負債	2,737	5,512
役員退職慰労引当金	291	298
役員株式給付引当金	430	533
退職給付に係る負債	1,511	1,899
その他	3,099	3,680
固定負債合計	64,378	44,960
負債合計	256,834	234,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	6,988	7,183
利益剰余金	89,717	98,398
自己株式	△4,944	△11,671
株主資本合計	108,410	110,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,947	11,857
繰延ヘッジ損益	△6	△10
為替換算調整勘定	2,998	5,136
退職給付に係る調整累計額	7	△15
その他の包括利益累計額合計	9,946	16,968
新株予約権	76	76
非支配株主持分	9,864	10,746
純資産合計	128,295	138,347
負債純資産合計	385,129	372,645

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	545,279	534,230
売上原価	458,955	446,824
売上総利益	86,324	87,406
販売費及び一般管理費	66,060	70,003
営業利益	20,264	17,403
営業外収益		
受取利息	637	810
受取配当金	809	1,059
受取補償金	674	70
持分法による投資利益	407	329
その他	635	613
営業外収益合計	3,163	2,881
営業外費用		
支払利息	2,028	3,120
その他	167	411
営業外費用合計	2,194	3,532
経常利益	21,233	16,753
特別利益		
固定資産売却益	16,861	617
子会社整理益	-	270
受取保険金	2,195	242
投資有価証券売却益	434	164
抱合せ株式消滅差益	-	22
その他	-	3
特別利益合計	19,490	1,317
特別損失		
減損損失	8	190
固定資産処分損	186	124
廃棄物処理費用	-	37
災害による損失	708	-
関係会社株式売却損	245	-
投資有価証券評価損	9	-
その他	4	5
特別損失合計	1,159	356
税金等調整前当期純利益	39,563	17,714
法人税、住民税及び事業税	14,098	5,341
法人税等調整額	△1,359	627
法人税等合計	12,740	5,968
当期純利益	26,824	11,746
非支配株主に帰属する当期純利益	1,432	1,389
親会社株主に帰属する当期純利益	25,392	10,357

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	26,824	11,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△369	4,874
繰延ヘッジ損益	33	△4
為替換算調整勘定	1,925	2,104
退職給付に係る調整額	△9	△28
持分法適用会社に対する持分相当額	△117	103
その他の包括利益合計	1,463	7,048
包括利益	28,287	18,795
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,645	17,379
非支配株主に係る包括利益	1,641	1,416

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,649	6,999	65,484	△5,003	84,129
当期変動額					
剰余金の配当			△1,667		△1,667
親会社株主に帰属する当期純利益			25,392		25,392
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△2		63	61
連結範囲の変動			508	2	510
合併による増加					-
連結子会社株式の取得による持分の増減		△9			△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△11	24,233	59	24,281
当期末残高	16,649	6,988	89,717	△4,944	108,410

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,438	△39	1,279	15	8,692	83	7,412	100,317
当期変動額								
剰余金の配当								△1,667
親会社株主に帰属する当期純利益								25,392
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								61
連結範囲の変動								510
合併による増加								-
連結子会社株式の取得による持分の増減								△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△491	33	1,720	△8	1,254	△8	2,452	3,698
当期変動額合計	△491	33	1,720	△8	1,254	△8	2,452	27,978
当期末残高	6,947	△6	2,998	7	9,946	76	9,864	128,295

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,649	6,988	89,717	△4,944	108,410
当期変動額					
剰余金の配当			△1,736		△1,736
親会社株主に帰属する当期純利益			10,357		10,357
自己株式の取得				△6,989	△6,989
自己株式の処分		41		262	302
連結範囲の変動			35		35
合併による増加		1	24		25
連結子会社株式の取得による持分の増減		154			154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	195	8,680	△6,728	2,148
当期末残高	16,649	7,183	98,398	△11,671	110,558

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,947	△6	2,998	7	9,946	76	9,864	128,295
当期変動額								
剰余金の配当								△1,736
親会社株主に帰属する当期純利益								10,357
自己株式の取得								△6,989
自己株式の処分								302
連結範囲の変動								35
合併による増加								25
連結子会社株式の取得による持分の増減								154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,910	△4	2,138	△22	7,022	-	882	7,904
当期変動額合計	4,910	△4	2,138	△22	7,022	-	882	10,052
当期末残高	11,857	△10	5,136	△15	16,968	76	10,746	138,347

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,563	17,714
減価償却費	8,138	8,859
のれん償却額	1,140	1,177
減損損失	8	190
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	232	279
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	147	△397
賞与引当金の増減額 (△は減少)	333	△6
廃棄物処理費用引当金の増減額 (△は減少)	△0	△168
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△505	32
受取利息及び受取配当金	△1,446	△1,869
支払利息	2,028	3,120
受取保険金	△2,195	△242
持分法による投資損益 (△は益)	△407	△329
有形固定資産売却損益 (△は益)	△16,861	△604
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△189	△163
子会社整理益	-	△270
有形固定資産除却損	186	124
災害による損失	708	-
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	-	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,650	1,565
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,751	12,950
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,464	△8,246
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△53	314
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△49	△696
その他	△953	2,201
小計	6,896	35,512
利息及び配当金の受取額	1,624	1,877
利息の支払額	△1,970	△3,109
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,245	△13,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	304	20,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,072	△3,673
有形固定資産の売却による収入	34,652	1,241
無形固定資産の取得による支出	△244	△593
投資有価証券の取得による支出	△103	△665
投資有価証券の売却による収入	1,660	1,073
長期貸付けによる支出	△3	△2
長期貸付金の回収による収入	268	1,564
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,847	△1,327
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	172
事業譲受による支出	△1,514	△211
その他	△125	△496
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,673	△2,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,162	△16,223
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△8,000	8,000
長期借入れによる収入	741	255
長期借入金の返済による支出	△5,665	△12,745
社債の償還による支出	△11	-
自己株式の取得による支出	△6	△6,989
自己株式の売却による収入	10	302
配当金の支払額	△1,667	△1,736
非支配株主への配当金の支払額	△316	△326
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△18	△53
その他	△1,316	△2,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,086	△31,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	979	474
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,870	△13,231
現金及び現金同等物の期首残高	12,731	30,550
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,949	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	68
現金及び現金同等物の期末残高	30,550	17,387

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを集約したものであります。

当社は、経営資源の配分の決定及び業績の評価を、当社については事業の内容及び国内所在地等に基づく本部・会計単位別に、連結子会社については主として会社別に行っているため、これらを事業セグメントとして識別しております。当社の報告セグメントは、これらの事業セグメントを経済的特徴の類似性等を勘案し、事業の内容別を集約し、「国内卸売」、「海外卸売」、「製紙加工」、「環境原材料」及び「不動産賃貸」の5区分としております。

各区分に属する主な事業は、それぞれ次のとおりであります。

報告セグメント	主な事業
国内卸売	国内向の紙・板紙・関連商品の販売及び情報サービス事業等
海外卸売	海外向の紙・板紙・関連商品の販売等
製紙加工	製紙及び紙・板紙・関連商品の加工等
環境原材料	古紙・パルプ等原材料の販売、総合リサイクル、及び再生可能エネルギーによる発電事業等
不動産賃貸	不動産賃貸事業

2 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙加工 (百万円)	環境原材料 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上収益								
顧客との契約から 生じる収益	183,516	281,858	48,945	26,776	—	541,095	—	541,095
その他の収益	—	—	—	—	4,184	4,184	—	4,184
外部顧客への 売上収益	183,516	281,858	48,945	26,776	4,184	545,279	—	545,279
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	8,194	571	4,258	6,145	95	19,263	△19,263	—
計	191,711	282,429	53,203	32,921	4,279	564,542	△19,263	545,279
セグメント利益 又は損失(△)	5,359	12,579	3,614	1,906	1,406	24,864	△3,632	21,233
セグメント資産	116,679	107,308	66,297	36,302	22,976	349,561	35,568	385,129
その他の項目								
減価償却費	89	1,755	3,216	1,600	1,193	7,853	285	8,138
のれんの償却額	—	1,140	—	—	—	1,140	—	1,140
受取利息	8	574	25	9	0	616	20	637
支払利息	450	1,195	347	272	511	2,775	△747	2,028
持分法投資利益 又は損失(△)	249	53	76	30	—	407	—	407
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	100	638	6,039	377	933	8,087	229	8,316

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益

△1,765百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理
費、営業外収益、営業外費用の純額であります。(2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の資産67,166百万円が含ま
れております。全社部門の資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及
び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。(3) 支払利息の調整額は、主に全社部門の支払利息と各報告セグメントの全社部門への支払利息との差額で
あります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙加工 (百万円)	環境原材料 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上収益								
顧客との契約から 生じる収益	196,359	260,104	50,051	23,641	—	530,155	—	530,155
その他の収益	—	—	—	—	4,075	4,075	—	4,075
外部顧客への 売上収益	196,359	260,104	50,051	23,641	4,075	534,230	—	534,230
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	8,335	491	6,104	5,972	95	20,998	△20,998	—
計	204,695	260,595	56,155	29,613	4,170	555,228	△20,998	534,230
セグメント利益 又は損失(△)	6,673	3,481	7,044	1,645	1,540	20,382	△3,630	16,753
セグメント資産	122,425	103,502	65,318	35,951	22,540	349,737	22,908	372,645
その他の項目								
減価償却費	136	2,194	3,518	1,655	1,046	8,549	310	8,859
のれんの償却額	—	1,177	—	—	—	1,177	—	1,177
受取利息	5	745	37	12	—	799	11	810
支払利息	550	2,252	391	250	583	4,025	△905	3,120
持分法投資利益 又は損失(△)	214	△0	89	26	—	329	—	329
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	185	818	1,805	561	655	4,023	242	4,265

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

- 2 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△2,473百万円、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△1,156百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△30,974百万円、各報告セグメントに配分していない全社部門の資産53,882百万円が含まれております。全社部門の資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 支払利息の調整額は、主に全社部門の支払利息と各報告セグメントの全社部門への支払利息との差額であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙加工 (百万円)	環境原材料 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
当期末残高	—	—	5	185	—	190	—	190

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙加工 (百万円)	環境原材料 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
当期末残高	—	2,916	—	—	—	2,916	—	2,916

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙加工 (百万円)	環境原材料 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
当期末残高	—	3,783	—	—	—	3,783	—	3,783

(注) 1 のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直し反映後のものを記載しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	8,627.79円	10,355.60円
1株当たり当期純利益	1,851.04円	788.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,847.27円	786.94円

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度149千株、当連結会計年度158千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度148千株、当連結会計年度208千株であります。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	128,295	138,347
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,939	10,821
(うち新株予約権(百万円))	(76)	(76)
(うち非支配株主持分(百万円))	(9,864)	(10,746)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	118,356	127,526
普通株式の発行済株式数(千株)	15,021	15,021
普通株式の自己株式数(千株)	1,303	2,706
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,717	12,314

- 3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,392	10,357
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	25,392	10,357
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,717	13,133
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	27	27
(うち新株予約権(千株))	(27)	(27)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(追加情報)

(公正取引委員会の立入検査について)

当社は、2023年4月に、独立行政法人国立印刷局を発注者とする再生巻取用紙の入札に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受け、2024年3月に独占禁止法第3条(不当な取引制限)の規定に違反する行為を行っていたと認定されました。

当社は、同委員会に対して課徴金減免制度の適用申請を行い、過去の違反行為を自主的に申告するとともに、同委員会による調査に全面的に協力したことにより、排除措置命令及び課徴金納付命令のいずれも受けておりませんが、本件に関与していた事態を厳粛かつ真摯に受け止め、再発防止策を着実に実施するとともに、コンプライアンスの一層の徹底を図ってまいります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。